

1. アクションプラン策定の背景

1) 木更津市の特性・現状

- 東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かなまちであり、その自然が農・海産物の生産や観光振興など、様々な恵みをもたらす。
- 郷土を愛する住民が自ら課題解決に取り組み、現在も市民活動が活発。
- 交通利便性の向上や住宅地等の開発が進み、定住・交流人口が増加。

2) 今後取り組むべき課題

- 人口構造の高齢化が進むとともに、主に農村部で人口が減少。
- 単身世帯の増加が著しく、特に高齢者のみ世帯が総世帯の2割を超える。
- 台風などの風水害が頻発し、市民生活や地域経済等への影響が懸念される。
- ICTが急激な発展をみせ、今後、市民の暮らし方に大きな変化を与えていく。

① 経済

【農業】高齢化や有害鳥獣被害等により、農業従事者が減少している。
 【商業】ネットショップ等への消費の流出で、市街地の空洞化が進行。

② 環境

【温暖化】異常気象が増加し、自然災害の増加や1次産業の被害等が懸念。
 車保有台数が年々増え、過度に車に依存しない生活の実現が必要。
 【里地里山・里海との共生】里地里山の荒廃や東京湾の干潟の減少が進み、災害予防や生態系保全等の多面的機能が低下。

③ 社会

【災害への備え】市の災害対応レベルの向上や、自助・共助の取組が必要。
 【市民意識】防災対策など、身近な生活に対する意識が高まっている。
 【文化の継承】暮らし方の多様化等により伝統的な食文化が失われつつある。

3) 木更津市のこれまでの取組

- 2030年を目標年次とする「木更津市基本構想」を2014年3月に改訂。
- 「オーガニックなまちづくり条例（以下「条例」という。）」を2016年12月に施行するとともに、条例を推進する第1期行動計画「オーガニックなまちづくりアクションプラン」を推進。
- 2019年度にスタートした木更津市第2次基本計画では、「オーガニックなまちづくりの推進」を計画の重要な視点に掲げ、総合的に推進。

4) SDGsとオーガニックなまちづくりの関係

- 2030年を年限とした「持続可能な開発目標SDGs」が2015年に国連で採択。
- オーガニックなまちづくり条例の3つの基本理念は、SDGsの方向性と同じ。
- 持続可能なまちをめざす「オーガニックなまちづくり」を進めることは、持続可能な世界をめざす「SDGs」の達成に繋がる。

2. アクションプラン策定の目的等

1) 目的

- 条例を推進する第2期行動計画として、基本構想及びSDGsの目標年次である2030年のあるべき姿を描き、その達成に向けて必要な取組を重点的に推進する計画として策定。

<2030年のあるべき姿>

「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の確立

- 条例の3つの基本理念に沿い、3つのプロジェクトを推進。
- 3つのプロジェクトは経済、環境及び社会の3側面の統合的向上をめざす。
- ICTを最大限に利活用し、各プロジェクトの推進力の向上を図る。

1) 地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする人を育む

経済循環を高める食×農プロジェクト

2) 自然と共に発展する持続可能なまちの基盤を整備する

木更津発 脱炭素化プロジェクト

3) 多様なあり方を認め合い、支え合う、自立した地域社会の仕組みを構築する

支え合いによる防災・減災プロジェクト

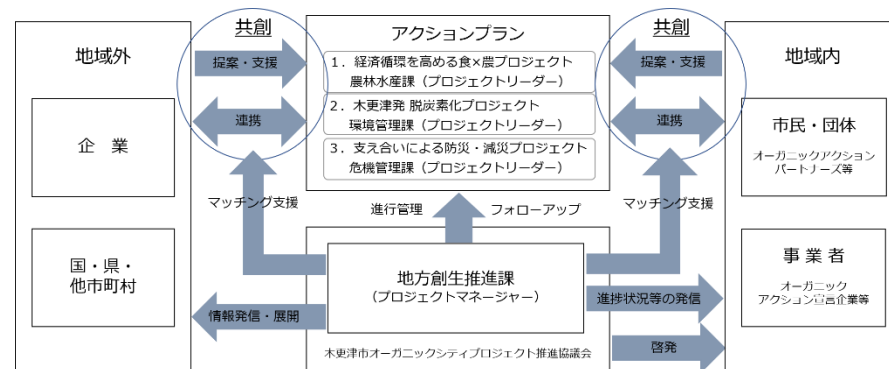
2) 位置づけ

- 課題解決に向けて取り組む個別施策の推進力を向上させる計画。

3) 期間

- 第2次基本計画の方向性を反映し、2020～2023年度までの4年間とする。

3. アクションプランの推進体制



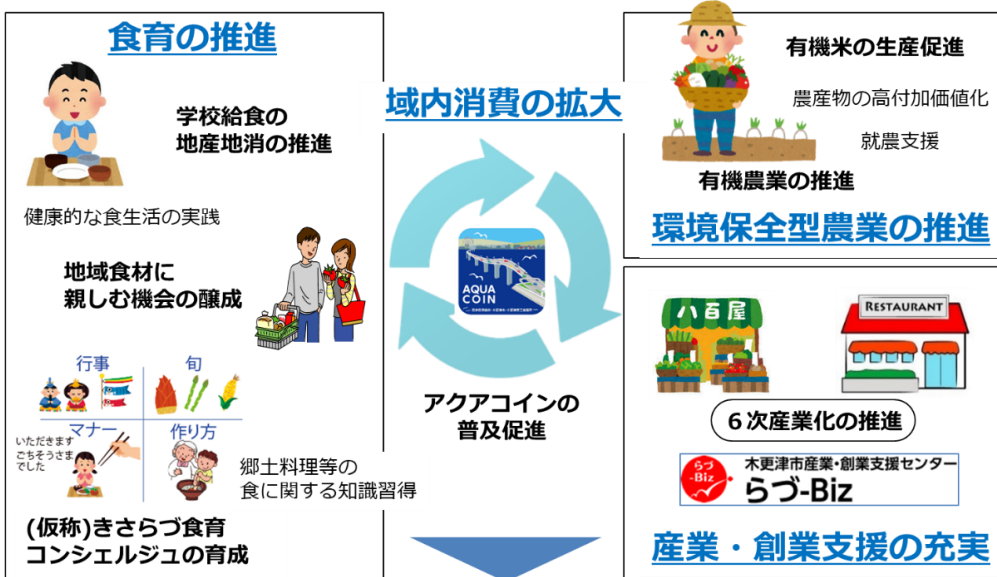
1 経済循環を高める食×農プロジェクト

◆基本的な方向性

地域の経済・社会を担う市民一人ひとりが食に関する正しい知識を身につけ、安心・安全な地域食材を積極的に取り入れることで、生涯にわたり健康な生活を営むことができるよう、食育を推進します。そして、食育を通じて、有機米の提供を含めた学校給食の地産地消の推進や、地域食材に親しむ機会を醸成するとともに、アクアコインの普及促進により域内消費の拡大に努め、地産地消な暮らしの定着をめざします。

また、農業の課題解決を図るため、農産物の付加価値向上に向けて、有機米の生産促進をはじめ、有機JASの認定取得支援等の環境保全型農業を進めるとともに、有機農業への就農の促進を図ります。さらに、農産物の6次産業化の推進により、農産物のブランド化による農業者の所得向上を図ることで、農業従事者の増加をめざします。

経済循環を高める食×農プロジェクト



【目標】①地産地消な暮らしの定着

【目標】②安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立

◆プロジェクト目標

地産地消な暮らしの定着

指標名	2011年度	2023年度（目標）
木更津産農産物や農産物加工品を意識して購入する人の割合	43.3%	60.0%

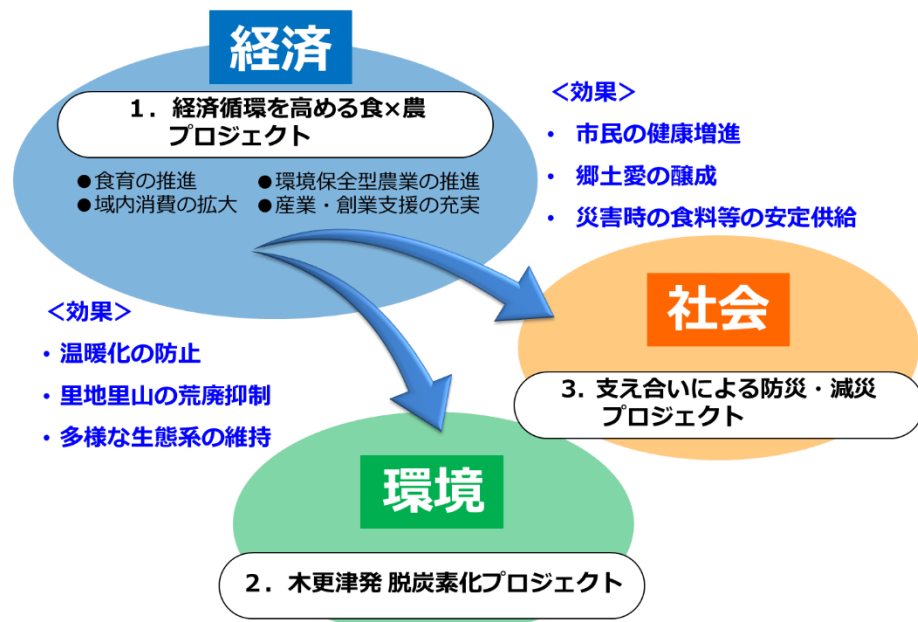
安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立

指標名	2019年度	2023年度（目標）
環境に配慮した農業に取り組む生産者数	23人	40人

◆貢献するSDGsのゴール



◆他側面への効果



2 木更津発 脱炭素化プロジェクト

◆基本的な方向性

公共施設への再生可能エネルギーの導入や、地域電力会社の設立に向けて自立・分散型エネルギー社会の構築を図ることで、エネルギーの地産地消を推進するとともに、4 Rの啓発等による循環型社会の形成や、エコドライブの推進などエコライフスタイルの普及を進め、まち全体でCO2の排出削減に取り組みます。

また、森林や干潟の保全を行うとともに、1次産業や観光等でその資源を有効活用する取組を進めることで、森里川海と繋がるライフスタイルを取り戻す活動を進めていきます。

◆プロジェクト目標

まち全体でCO2の排出削減に向けて
森里川海と繋がるライフスタイルを取り戻す

指標名	2019年度	2023年度（目標）
本プロジェクト実施によるCO2削減量	276.72 t-CO2	54,212.80 t-CO2

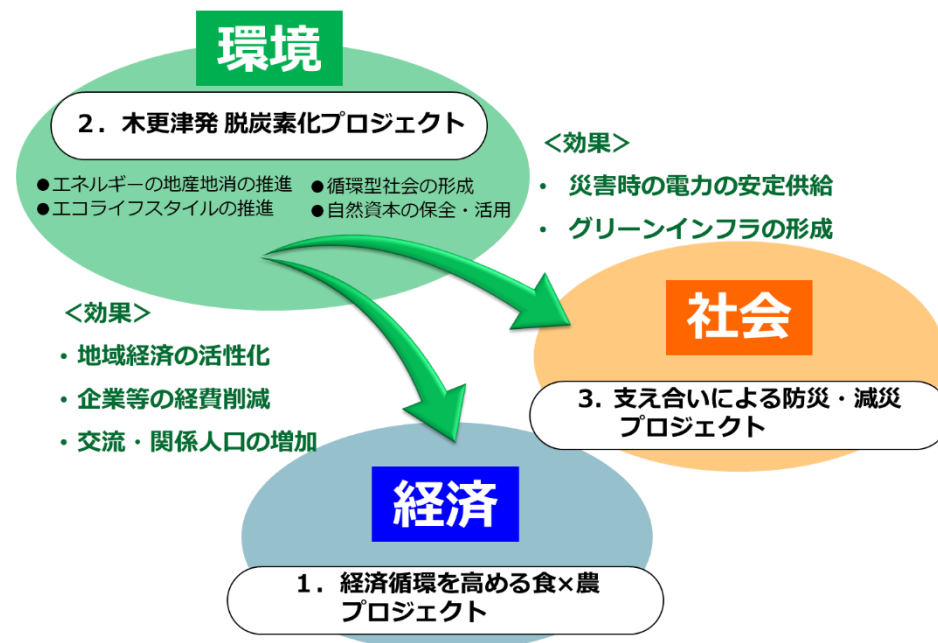
◆貢献するSDGsのゴール



木更津発 脱炭素化プロジェクト



◆他側面への効果



3 支え合いによる防災・減災プロジェクト

◆基本的な方向性

市民等一人ひとりが災害に向き合う自助・共助の防災体制を確立することをめざし、啓発や訓練を通じて防災意識の向上を図るとともに、福祉避難所の確保等の災害弱者への支援や、自治会や地区まちづくり協議会を中心とした共助の仕組みの構築を行います。

また、電気や水、物資の供給など、災害時における企業・団体等との連携強化を行うとともに、市職員の防災意識の向上や情報発信の強化により市の災害対応レベルの向上を図ることで、地域住民の災害時に向けた安心・安全の確保に努めます。

◆プロジェクト目標

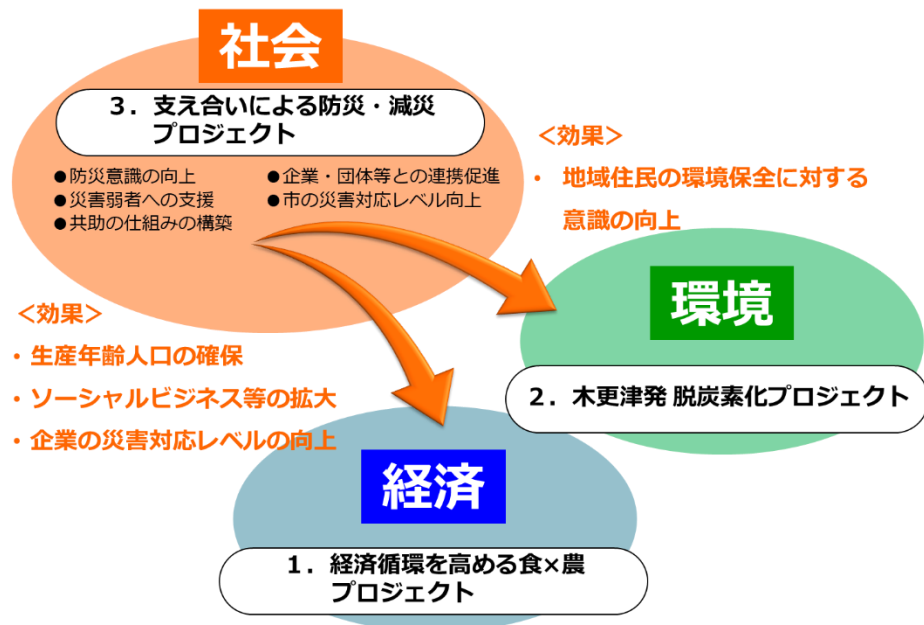
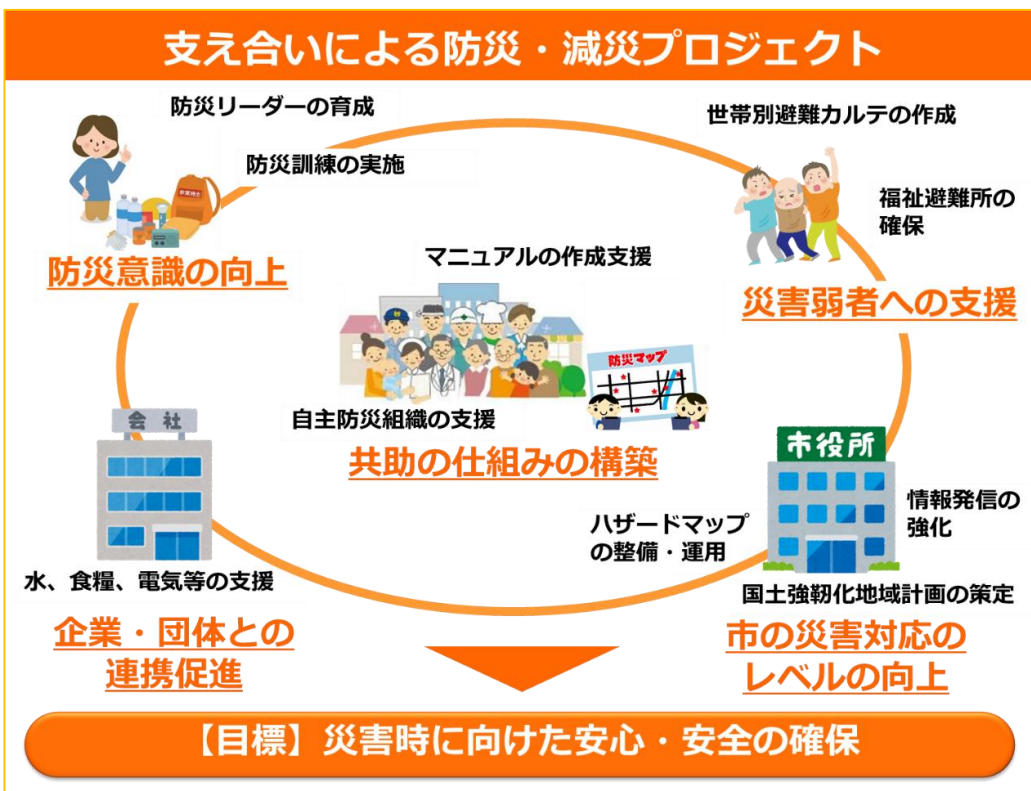
災害時に向けた安心・安全の確保

指標名	2018年度	2023年度（目標）
市が取り組む「防災対策」の市民満足度	17.1%	40.0%

◆貢献するSDGsのゴール



◆他側面への効果



第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン 木更津SDGs推進モデル ORGANIC CITY PROJECT

全体イメージ

Ver.1

【自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会をめざす】

3つのプロジェクトを連携して進め、木更津SDGs推進モデルを形成

1. 経済循環を高める食×農プロジェクト(基本理念1 地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする人を育む)
2. 木更津発 脱炭素化プロジェクト(基本理念2 自然と共に発展する持続可能なまちの基盤を整備する)
3. 支え合いによる防災・減災プロジェクト(基本理念3 多様なあり方を認め合い、支え合う、自立した地域社会の仕組みを構築する)

経済

1. 経済循環を高める食×農プロジェクト

目標① 地産地消な暮らしの定着

- 食育の推進
- 域内消費の拡大



健康増進、郷土愛の醸成、
災害時の食料等の安定供給

目標② 安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立

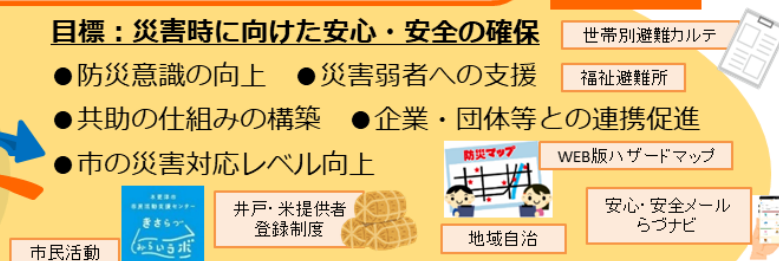
- 環境保全型農業の推進
- 産業・創業支援の充実



3. 支え合いによる防災・減災プロジェクト

目標：災害時に向けた安心・安全の確保

- 防災意識の向上
- 災害弱者への支援
- 共助の仕組みの構築
- 企業・団体等との連携促進
- 市の災害対応レベル向上



社会

ORGANIC CITY PROJECT

～自立・循環・共生の視点を大切にしたまちづくり～

2. 木更津発 脱炭素化プロジェクト

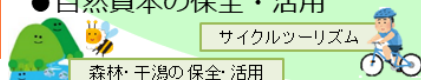
目標① まち全体でCO2の排出削減に向けて

- エネルギーの地産地消の推進
- 循環型社会の形成
- エコライフスタイルの推進

目標② 森里川海と繋がるライフスタイルを取り戻す

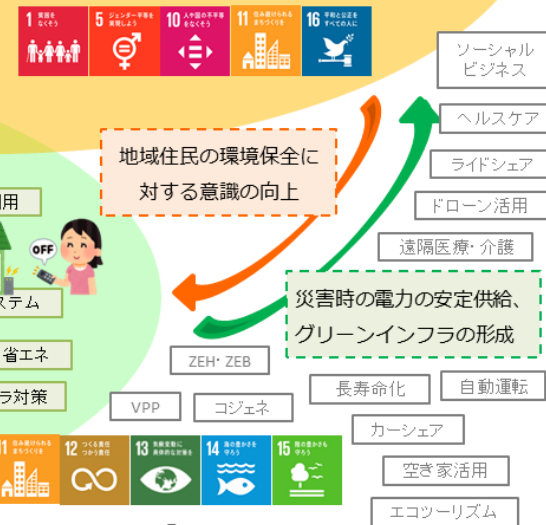
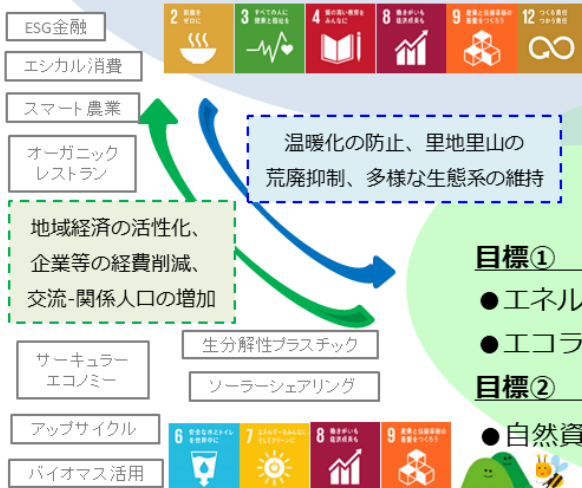
- 自然資本の保全・活用

環境



地域住民の環境保全に
対する意識の向上

災害時の電力の安定供給、
グリーンインフラの形成



AI ロボティクス



ICTを最大限に利活用し、各プロジェクトの推進力の向上を図る



IoT BIG DATA